事業報告書

令和元年度 (第4期事業年度)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

地方独立行政法人静岡市立静岡病院

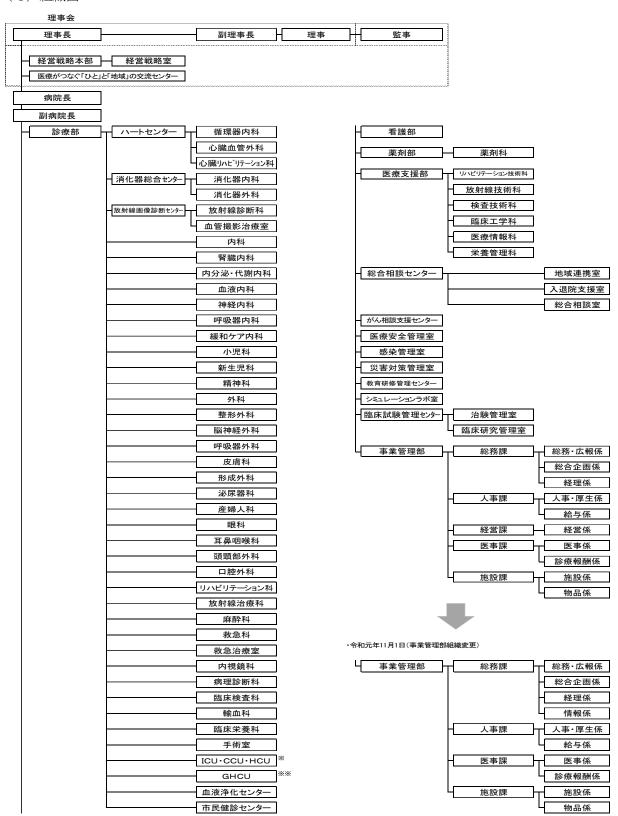
目 次

地方独立	行政法人静岡市立静岡病院の概要
I 現況	1
(1)	法人名
(2)	所在地
(3)	設立年月日
(4)	組織図
(5)	役員の状況
(6)	設置・運営する病院
(7)	職員数
Ⅱ 事業	報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
第1 中	期計画及び事業年度の期間
第2 市	民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
1 静	岡病院が担うべき医療・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(1)	地域の特性に配慮した医療の確立と提供
(2)	救急医療
(3)	感染症医療
(4)	周産期医療・小児医療
(5)	災害時医療
(6)	高度医療・専門医療
2 地	はの医療機関等との機能分化及び連携強化・・・・・・・・・・・・・ 9
(1)	地域における診療機能と役割
(2)	行政機関、在宅医療・介護との連携強化
3 市	「民・患者の視点に立った医療サービスの提供・・・・・・・・・・・・ 10
(1)	患者中心の医療の提供
(2)	市民への情報発信と公益に資する取組
(3)	患者ニーズの把握及び迅速な対応
(4)	接遇に対する職員の意識向上
4 組	織力を生かした診療体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
(1)	部門を超えた連携の強化
(2)	チーム医療
5 岁	心・安全な医療の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(1)	医療安全対策
(2)	法令・行動規範の遵守(コンプライアンス)の徹底

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1 業務運営体制の構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
(1) 効率的な業務運営の実現	
(2) 組織的な業務改善の取組	
(3) 市民との協働による病院運営の実施	
2 優れた人材の確保・育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 8
(1) 医療従事者の確保	
(2)教育・研修への取組	
3 新たな働き方の実現を目指した職場環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0
(1) 働き方改革への取組	
(2) やりがいを引き出す人事・給与制度の整備	
第4 財務内容の改善に関する事項	
1 健全経営の維持・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
(1)経営基盤の確立	
(2) 収入の確保	
(3)費用の節減	
第5 その他業務運営に関する重要事項に係る目標を達成するためとるべき措置	
1 計画に基づいた効率的・効果的な投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
第6 予算、収支計画及び資金計画	
1 予算 (令和元年度)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 5
2 収支計画(令和元年度)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 6
3 資金計画(令和元年度)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 7
第7 その他市の規則で定める業務運営に関する事項	
1 施設及び設備に関する計画(令和元年度)・・・・・・・・・・・・・・	2 7

地方独立行政法人静岡市立静岡病院の概要

- I 現況(令和2年3月31日現在)
- (1) 法人名 地方独立行政法人静岡市立静岡病院
- (2) 所在地 静岡市葵区追手町 10番 93号
- (3) 設立年月日 平成28年4月1日
- (4) 組織図



※ICU: インテンシフ ケアユニット、CCU:コロナリーケアユニット、HCU:ハイケアユニット ※※GHCU:ゼーネラルハイケアユニット

(5) 役員の状況(平成31年4月1日時点)

氏 名	備 考
宮下 正	
小野寺 知哉	病院長を兼務
平松 以津子	
居城 舜子	
渡邊 昌子	
藤田 尚徳	
脇昌子	副病院長を兼務
上松 憲之	常勤
山﨑 文郎	副病院長を兼務
興津 哲雄	弁護士
山田 博久	公認会計士
	宮下 正 小野寺 知哉 P松 以津子 居城 舜子 渡邊 昌子 勝 昌子 上 山崎 文郎 興津 哲雄

(6) 設置・運営する病院(合和2年3月31日時点)

<u>(6)</u> 設置・運	営する病院(令和2年3月 31 日時点)				
病院名	静岡市立静岡病院				
所在地	静岡市葵区追手町10番93号				
理念	開かれた病院として、市民に温かく、質の高い医療を提供し、福祉の増進を図ります。				
	地域医療支援病院(平成18年)				
	臨床研修指定病院				
	救急告示病院				
	第一種感染症指定医療機関(平成20年)				
主な役割	災害拠点病院(平成25年)				
及び機能	地域がん診療連携拠点病院(平成19年)				
	エイズ中核拠点病院				
	地域肝疾患診療連携拠点病院(平成19年)				
	地域周産期母子医療センター				
	日本医療機能評価機構認定病院(平成20年)				
	内科、腎臓内科、内分泌・代謝内科、血液内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、				
	循環器内科、緩和ケア内科、小児科、精神科、外科、消化器外科、整形外科、形成外科、				
	脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、				
診療科目	頭頸部外科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、救急科、				
	歯科口腔外科及び病理診断科				
	(計31科目)				
許可病床数	506床(感染症病床「一類2床、二類4床」を含む)				
	明治2年 追手町四ツ足御門外に藩立駿府病院を開設				
	明治9年 公立静岡病院として屋形町で開院(県立)				
	明治15年 県立から郡立(有度・安倍郡)に移管				
	明治22年 静岡市制施行に伴い静岡市に移管				
	明治38年 市立静岡病院と改称				
沿革	昭和20年 戦災により焼失				
	昭和21年 隣保館(巴町59番地)を改築、仮病院とする				
	昭和26年 追手町10番93号(現在地)に移転				
	昭和49年 本館(旧東館)竣工				
	昭和60年 病院建設工事施工(4か年継続事業)				
	昭和62年 第1期西館高層棟完成				

平成元年 第2期低層棟、立体駐車場、東館改修工事完成 平成2年 オープンシステム (開放型病院) 実施 平成3年 心電図伝送システム導入 平成7年 オーダリングシステム稼働 平成15年 新静岡市にて開設 平成15年 日本医療機能評価機構の病院機能評価認定審査に合格 (Ver.4) 平成15年 地域医療支援室を設置 平成18年 地域医療支援病院の承認を取得 平成19年 地域がん診療連携拠点病院の指定 平成19年 肝疾患診療連携拠点病院の指定 平成20年 東館竣工 平成20年 電子カルテシステム稼働 平成20年 日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新(Ver.5) 沿 革 平成21年 DPC対象病院 平成22年 病院専用駐車場竣工 平成25年 |ハイブリット手術室稼働 平成25年 内視鏡下手術用ロボット (ダ・ヴィンチ) 稼働 平成25年 日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新(3rdG: Ver.1.0) 平成25年 災害拠点病院の指定 平成26年 | 経力テーテル大動脈弁置換術開始 平成28年 地方独立行政法人としてスタート 平成29年 PET/CT稼動 平成30年 日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新(3rdG: Ver.2.0) 令和元年 創立150周年記念式典及び祝賀会挙行 令和元年 パルス式キセノン紫外線照射ロボット(ライトストライク)導入

(7) 職員数 890名(令和2年3月31日現在)

(内訳)

医師 151名看護師・助産師 511名

医療技術員 165名 (うち派遣職員2名)、 事務職 63名 (うち派遣職員15名)

Ⅱ 事業報告

第1 中期計画及び事業年度の期間

第2期中期計画の期間 2019年4月1日から2023年3月31日までの4年間とする。 第1期事業年度の期間 2019年4月1日から2020年3月31日までの1年間とする。

第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 1 静岡病院が担うべき医療
- (1) 地域の特性に配慮した医療の確立と提供
- ○静岡病院の果たすべき役割
- ・静岡県地域医療構想を踏まえた当院の主たる役割を、入院や手術による治療が必要な患者を受け入れる急性期医療・高度急性期医療を担う病院として、診療体制の整備や医療の提供を行った。
- ・紹介率は86.7%(対前年度比101%)、逆紹介率は135.9%(対前年度比107%)と、昨年度実績を上回る結果となった。
- ・急性期を脱した患者を、慢性期医療や在宅医療へスムーズに移行するため、総合相談センターによる入院時からの入退院支援を強化した。
- ・急性期医療が必要な患者の入院病床を確保するため、急性期を脱し症状の落ち着いている患者を、病病連携により転院させるなど、病院間での連携体制を構築した。
- ・医療と介護が一体となった支援が重要である、認知症発症初期の患者等に対応するため、在宅医療・ 介護連携関連の会議に参加し、近隣病院との連携、情報共有に努めた。

目標値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019年度 目標値	2019 (R1年度) 実績		
紹介率	74.4%	76.5%	85.8%	77%	86.7%		
逆紹介率	107.1%	103.5%	127.2%	108.0%	135.9%		

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績	
在宅医療・介護連携会 議への参加回数		_	2回	4回	会議の開催は H30年度から

(2) 救急医療

- ○救急医療の提供と質の向上
- ・市内公的病院輪番制による二次救急医療の当番実績は、内科85日、外科87日、小児科20日であった。
- ・救急搬送患者数は 5,999 人で、静岡市消防局救急課報告件数としては市内最多で、静岡地域内公的医療機関(5 医療機関)の中での当院の受入割合は 26.4%であった。同様に、救急搬送患者応需率は 95.25% (平均 89.60%)で、こちらも静岡地域内公的医療機関では最も率が高く、「断らない救急」を実践した。
- ・止むを得ず不応需となった事例については、毎月実施している救急業務委員会で一件ごと検証を行い、 適正な救急患者受入れに努めた。
- ・重症な患者を多く受け入れていることを示す「救急医療係数」は、引き続き、県内DPC特定病院群の中で当院が一番高い数値であった。

※DPC 特定病院: DPC 対象病院は、機能や役割に応じて、①大学病院本院群、②DPC 特定病院群、③DPC 標準病院群の3分類に分けて指定されている。

DPC 特定病院群とは、大学病院本院に準じた診療内容と一定の機能を有する病院。(県内 5 病院: 静岡市立静岡病院、静岡県立総合病院、順天堂大学医学部附属静岡病院、静岡県立静岡がんセンター、聖隷浜松病院)

※静岡地域内公的5医療機関:静岡市立静岡病院、静岡県立総合病院、静岡済生会総合病院、静岡赤十字病院、JA静岡厚生連静岡厚生病院

目標値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019年度 目標値	2019 (R1年度) 実績
救急搬送患者数※1	市内最多 5,894人	市内最多 6,161人	市内最多 6,180人	市内最多 を維持	市内最多※1 5,999人
重症患者の受入実績 (DPC救急医療係数※2の 偏差値)	県内最大値 (63.6)	県内最大値 (68.4)	県内最大値 (66.1)	県内最大値 を維持	県内最大値 (66.0)

- ※1 数値は「静岡市消防救急課」の報告件数(過去の数値は病院ごとの算出数値)
- ※2 DPC救急医療係数

救急患者のうち、重篤で多くの検査・処置などが必要な患者を受け入れる病院を評価するための数値

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
内輪番制 急当番日の実績				
内科	83日	81日	86日	85日
外科	85日	88日	90日	87日
小児科	47日	43日	24日	20日

○救急医療に係る関係機関との連携

- ・令和元年度に開催された静岡市主催の「救急医療体制協議会」では、静岡市救急医療体制の課題解決に向け、静岡県をはじめ、静岡・清水両医師会、静岡市消防局、近隣医療機関との情報共有、連携強化を図った。
- ・病院群輪番制が脆弱な清水区の救急医療体制を維持するため、当院が積極的に広域(静岡・清水全域) での救急当番を担い、他医療機関と連携して静岡市二次医療圏の救急医療体制の維持に努めた。
- ・救急救命士の実習受入施設として、救急救命士8人(実習延べ日数74日)の受入れを行った。
- ・救急隊員の育成のため、消防学校救急科入校生10人(実習期間1日)の病院実習を受入れた。

(3) 感染症医療

○感染症医療提供体制の構築

- ・人員体制の強化として、感染管理室の常勤看護師を1名増員し2名体制とした。
- ・感染管理の人材充実のため、感染管理認定看護師(ICN)の養成を行った。
- ・感染症病棟担当看護師を対象とした防護服の着脱訓練を実施し25人の参加があった。
- ・感染患者に直接治療にあたる医師、看護師、検査技師等を院内感染から守るため、防護服の着脱には細心の注意を図り意識して着脱を行っていたため、多数の医療従事者が防護服の着脱手順を熟知した。
- ・全職員を対象とした感染対策講演会を2回実施し、延べ723人が参加した。
- ・通常の看護体制とは別に、感染症患者の受入れを想定した看護体制を整えており、24 時間 365 日受入れ可能な状態を維持している。
- ・薬剤耐性菌や、治療法の開発されていないウイルスに対しても十分な消毒効果のある「パルス方式キセノン紫外線照射ロボット(ライトストライク)」を導入し、院内感染予防の強化を図った。

参考值

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
防護服の着脱訓練等の実 績(参加延べ人数)	24人	24人	24人	25人
感染対策の講演会(年2 回)参加延べ人数 ※	464人	916人	1,135人	723人

※ビデオ上映会を含む

- ○感染症医療提供のための関係機関との連携
- ・静岡県疾病対策課が主催した管内保健所を対象とした感染症患者受入れ訓練では、患者搬送受入れ病院として協力し、患者搬送手順を再確認した。(令和元年11月実施)
- ・新型コロナウイルスの症例経験が少ないことによる医療関係者の不安を払拭するため、当院主催で県 内指定感染症医療機関の医療従事者を対象に症例検討会を開催し情報共有を図った。
- ○新型コロナウイルス感染症への対応
- ・新型コロナウイルス感染症への対応においては、第一種感染症指定医療機関として、県内の感染症指 定医療機関の先頭に立ち、県外からの感染患者受入れを積極的に行い治療にあたった。
- ・院内に対策本部を設置し、各部門が連携して対応する体制を構築し、定例的に打ち合わせを行い、情報を共有すると共に迅速な意思決定による対応を行った。
- ・院内に新型コロナウイルスを持ち込ませないよう、以下の対策を実施した。
- 入院患者への面会制限
- ・業者等への不要不急の出入中止の要請
- ・全職員への出勤前の検温等の体調確認、発熱時の出勤停止
- ・全職員に対する不要不急の外出自粛要請の徹底
- ・新型コロナウイルス感染症の対応にあたる人員の確保や、陰圧装置に設置等の施設・設備の整備、マスク・フェイスシールド・防護服等の感染防止対策に必要な物資の確保・補充を行った。
- ・看護師を始めとする医療従事者へのメンタルヘルス対策や宿泊先の確保(4月以降)を行った。
- ・感染症対応にあたっている医師等が、テレビ、新聞等マスメディアからの要請や自らの企画提案により、新型コロナウイルス感染症に関する市民への情報提供を行った。感染症専門医からテレビ局への企画提案では、「新型コロナウイルス感染症の正しい理解」と題し、市民から寄せられた新型コロナウイルスへの疑問や不安に対し、複数の感染症専門医師が回答する形式で放映された。(令和2年3月27日)

(4) 周産期医療・小児医療

- ○周産期・小児医療の提供
- ・より安全な医療提供のため、切迫早産、合併症妊娠、多胎妊娠、妊娠高血圧症候群、胎児異常などの ハイリスク症例は、その都度、産婦人科医師と小児科医師の合同カンファレンスで治療方針の検討を行った。
- ・必要に応じ分娩時に小児科医師が立会う等、24時間いつでも適切な医療を提供できる体制の維持に努めた。
- ・小児救急に対するスキルアップを図るため、院内医療従事者及び研修医を対象に、小児科医師より、 新生児蘇生法 (NCPR) や小児二次救命救急法 (PALS) 講習会を複数回実施した。
- ・妊婦の状況に応じ適切な対応ができるよう、正常分娩を取り扱う医療機関からのハイリスク患者の受入れや、産科救急医療受入れ医療機関等との連携を行った。結果として、ハイリスク症例や小児救急の件数は減少、分娩件数が 229 件と増加することとなった。

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
ハイリスク妊娠管理加算 算定症例数	29件	27件	20件	24件
分娩件数	311件	261件	191件	229件
うち ハイリスク分娩管理加算 算定症例数	39件	41件	26件	24件
妊娠管理及び分娩における重 篤なハイリスク症例 (脳血管障害、急性心疾患、外 傷、危機的産科出血、精神疾患 等合併)	44件	25件	21件	2件
小児救急搬送受入件数	946件	867件	754件	630件

(5) 災害時医療

- ○災害時医療訓練等の実施
- ・被災時において迅速な対応ができるよう、院内で災害時医療訓練を2回実施した。
 - 第1回 事業継続計画 (BCP) を念頭においた災害対策本部立ち上げ訓練、職員参集状況に応じた 対応シミュレーションを実施した。(9月8日)
 - 第2回 患者受入れ訓練、被災患者の受入れから、トリアージ、搬送までの流れと、医療物資の 供給等に係る連絡体制手順の確認を実施した。(R2年2月4日)
- ・被災時の連携確認のため、県、市が主催する総合防災訓練では、各地区の救護所や医師会、救護病院との情報伝達訓練を実施した。(9月8日)
- ・災害発生時に給水が停止したことを想定し、診療に必要な水源を迅速に確保するため、市水道局と連携した水道給水車受入れ訓練を実施した。また、病院建物被害を迅速に確認することを目的に、市建築指導課と連携した応急危険度判定を行った。
- ・火災を想定した病棟患者の避難誘導を主体とした総合消防防災訓練を実施した。(10月8日)

参考値

	項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
防	災訓練				
	開催回数	2回	2回	4回	4回
	参加延べ人数	約250人	123人	375人	308人

○災害時に備えた設備等の維持、物品の確保

- ・非常用電源の燃料である重油タンクの供給量の見直しを行い、災害拠点病院として必要な容量に拡充するための設計、工事計画を策定した。令和2年度工事に着手し、令和3年度に工事を完了する計画である。
- ・簡易トイレの組み立て訓練や発電機の始動確認のほか、医薬品や非常食の保存期限の確認により、期限切れの廃棄や不足分の補充を行った。
- ○災害医療派遣チーム (DMAT) の活動
- ・神奈川県で開催した政府主催の大規模地震時医療活動訓練(9月7日)に参加した。
- ・静岡県主催の衛生通信訓練、県総合防災訓練(本部運営訓練・実働訓練)に参加した。
- ・DMAT 隊員の質の向上と維持のため、隊員技能維持研修に参加した。
- ・令和元年度、県内に大きな被害をもたらした台風 15 号及び 19 号では、当院 DMAT 業務調整員が県対策本部に参画し業務調整を行った。
- ・DMAT 養成研修へ、看護師2名、業務調整員1名を派遣し、DMAT 隊員の確保を図った。

参考值

少 与胆				
項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
DMAT訓練参加回数	3回	4回	4回	7回
DMAT隊の 所有チーム数	1チーム	2チーム	2チーム	2チーム

○防火出前講座による職員の意識啓発

- ・火災発生時における初期消火及び患者の避難誘導を円滑に行うための DVD 聴講や消防設備の確認を行う「防火出前講座」を新たに開催した。
- ・防火出前講座では初期消火を円滑に行うための消火器・消火栓の操作説明、実際に防火戸を閉鎖した状況で誘導灯までの避難経路を確認した。
- ・4 病棟5回の講座を開催し63名の病棟スタッフが参加した。
- (6) 高度医療・専門医療
- ① 心臟・血管疾患
- ・心臓・血管疾患治療は、循環器内科、心臓血管外科ともに高い診療レベルを維持しており、引き続き、地域における心臓・血管疾患の中心的な役割を担った。
- TAVI (経カテーテル大動脈弁置換術)及びカテーテルアブレーションの症例数は順調に増加した。

- ・令和2年2月から、高度石灰化病変に対する冠動脈インターベンションの治療法として、新たにダイアモンドバック(Diamondback)という機械を用いた高速回転式経皮的冠動脈形成術を始めた。
- ・循環器疾患治療は、静岡市医療圏に限らず、志太榛原地区の広域的な救急輪番制の一翼も担っている など、地域の中心的な役割を担った。

参老値

項目		2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
心臓血管	外科				
開心術		375件	367件	370件	348件
ステン	トグラフト治療	97件	108件	124件	104件
ペーフ	ペメーカー手術	185件	167件	160件	167件
循環器内	科				
心臓力	テーテル検査	2,596件	2,540件	2,569件	2,367件
冠動 ルベンシ	ルインター √ョン	477件	469件	545件	470件
TAV	[22件	37件	52件	67件
カテー アブレ	-テル ´ーション	177件	197件	255件	278件

- ・当院の高度専門医療に必要な大型医療機器の更新作業などを進め、血管造影検査装置(アンギオグラフィー)は、循環器内科の症例件数の増加により使用頻度が高いことから4台目の導入を決定し工事を 進めた
- ・疾患別の地域連携パスを活用し、病診連携・病病連携の推進に積極的に取り組み、効率的な患者の受入れを行った。

連携システム参考値

虚血性心疾患 (IHD)連携システム	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
新規登録パス件数	196件	137件	145件	148件
累計パス件数	1,935件	2,072件	2,217件	2,365件

心房細動連携システム	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
新規登録パス件数	128件	101件	132件	125件
累計パス件数	1,525件	1,626件	1,757件	1,882件

② がん

- ・がん治療においては、これまでの豊富な治療実績や PET/CT などの高度な医療機器を生かし、手術、放射線治療、化学療法を組み合わせた集学的治療を提供した。
- ・低侵襲医療を推進するため、消化器外科では、新たに手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)による直腸がん手術の運用を開始し、令和元年度 18 件を実施した。
- ・泌尿器科では、これまで実施していた前立腺摘除術、腎部分切除のほかに膀胱がん手術の運用を開始し、令和元年度7件実施した。
- ・緩和ケア内科では、最期の時間を自宅で過ごしたいと希望する患者・家族に寄り添い、その希望に応えるため、在宅診療所、訪問看護師等との密な連携を行い、切れ目のない緩和ケアを実施した。
- ・入院中の患者に対し、緩和ケアチームの積極的な介入を行った。(令和元年度実績 286 件)
- ・専門的な禁煙治療は、禁煙外来を設置し、令和元年度13名のニコチン依存症患者を治療した。
- ・静岡市がん対策推進協議会の委員を委嘱され会議に参画した。
- ・ハローワークと共催で、就労支援相談会を開催した。(10回開催、延べ23人)

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績	
PET/CT稼動件数	_	743件	804件	802件	H29年度から稼動
悪性腫瘍の手術件数	994件	1,010件	978件	994件	
がん化学療法 延べ患者数	3,336人	3,774人	3,588人	3,715件	
放射線治療件数	254件	264件	287件	306件	
がん相談支援件数		2,874件	3,707件	3,541件	H29年度から件数 の算出方法が変更
産婦人科によるがん検 診等の件数		116件	221件	245件	H29年度から実施
市内中学校での 「がん教育」活動実績	_	3校 4日間	8校 7日間	6校 7日間	H29年度から実施
緩和ケア内科外来 受診患者数	94人	94人	110人	107人	
緩和ケアチーム 介入延べ件数	59件	88件	196件	286件	

2 地域の医療機関等との機能分化及び連携強化

- (1)地域における診療機能と役割
- ○地域の医療機関との連携
- ・効率的で質の高い医療提供ため、当院医師と診療所医師の2人主治医制を基本に、患者情報の共有、 医師間の役割分担による病診連携を実施し、結果として、紹介率は86.7%、逆紹介率は135.9%と、今 年度目標値、昨年度実績を上回る結果となった。
- ・静岡市医師会との連携システムを活用し、疾患別地域連携パス登録者数を増やした。 特に、当院の循環器疾患領域では、虚血性心疾患 (IHD)連携システムと心房細動連携システムのパス 登録者数が多く、心房細動から脳梗塞を起こす患者さんを減らすことに繋がっていると考えられる。 ※虚血性心疾患 (IHD)連携システムと心房細動連携システムの登録件数 (令和2年3月時点)
- ・ 虚血性心疾患 (IHD)連携システム: 3,418 件 (静岡病院の登録件数: 2,365 件 69.2%)
- ・心房細動連携システム: 2,045 件 (静岡病院の登録件数: 1,882 件 92.0%)

目標値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019年度 目標値	2019 (R1年度) 実績
紹介率(再掲)	74.4%	76.5%	85.8%	77%	86.7%
逆紹介率(再掲)	107.1%	103.5%	127.2%	108.0%	135.9%

重篤な患者を受け入れ、急性期を脱した患者を、慢性期医療や在宅医療へスムーズに移行するため、総合相談センター(総合相談室、入退院支援室、地域連携室)の各室が一体的に取り組み、様々な相談への対応、入院前から退院後の療養までの支援、各医療機関との連絡調整等を行うことにより、入退院支援件数は 6,235 件と前年度実績(対前年比 109%増)を大きく上回る結果となった。

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
病診連携がんカンファ レンスの開催回数	12回	12回	12回	10回
入退院支援の件数※1	2,989件	5,214件	5,728件	6,235件

^{※1} 入退院支援加算

入院前から、入院中の治療や栄養管理などに係る療養支援の計画を立て、その内容を患者及び関係者と共有等した場合に算定できる診療報酬

- (2) 行政機関、在宅医療・介護との連携強化
- ○地域医療提供のための関係機関との連携強化

《静岡型地域包括ケアシステムの推進》

- ・静岡型地域包括ケアシステム推進の一助として、市地域包括ケア推進本部が主催した「令和元年度かかりつけ医認知症対応力向上研修」に23名の医師が参加した。(適切な認知症診断の知識・技術を習得し、医療と介護が一体となった認知症の人への対応力の向上を目的とした研修会。)
- ・地域包括ケアにおける連携として、静岡市地域包括ケア推進本部職員を招き、看護部門を対象とした研修会を開催し、制度の周知を図った。
- ・地域包括ケアに関する院内講演会(1月17日)を看護部から市へ依頼し開催した。
- ・病診連携の強化や在宅医療への理解を深めることを目的に県医師会が取り組む「在宅医療現場体験モデル事業」に当院医師2名が参加し、実際の在宅医療を体験した。
- ・当院医師が、静岡市在宅医療・介護連携協議会に委員に委嘱され、医療者の立場からの在宅医療等への助言を行った。
- ・認知症サポート医の認定研修を医師1名が受講し、登録を完了した。 《行政機関との連携》
- ・救急医療を安定的に提供するため、救急救命士を対象にした再教育実習や消防学校救急科救急隊員を対象にした病院実習の受入れを実施した。
- ・市関係者に対して事業報告会(7月18日)を実施、法人経営状況の説明を通じて、病院の現状や経営的な課題など情報共有を図った。

参考値

	項目		2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
退院時共同指導件数※1		187件	194件	177件	170件
在宅医療・介護連携会議へ の参加回数(再掲)		_	_	2回	4回
消防局の救急救命士					
	実習受入人数	6人	6人	18人	18人
	実習延べ日数	78日	100日	101日	84日

会議の開催は H30年度から

※1 退院時共同指導料(在宅療養)

病院の医療者が、退院後の在宅療養を担う医療機関の医師等に、療養上必要な説明・指導を行った場合に 算定できる診療報酬。

- 3 市民・患者の視点に立った医療サービスの提供
- (1) 患者中心の医療の提供
- ○患者中心の医療提供
- ・患者中心の医療を提供するため、医療情報システムを活用した患者情報の共有を図り、インフォームドコンセントを徹底した。
- ・「総合相談」の窓口を外来ホールに増設し、職員を配置することにより、患者や家族が相談しやすい体制を整えた。
- ・看護体制は、7対1看護体制を維持し、手厚い看護、高度医療への対応、医療安全の確保を図ることにより、より安全で信頼できる看護を提供した。
- ・病棟薬剤師も前年度と同人数の19人を維持し、医師等の負担軽減及び薬物療法の有効性、安全性の向上に資する業務を行うことができた。
- ・管理栄養士による栄養指導において、栄養管理は患者毎に違うために、従来は集団で実施していた栄養指導を、患者毎の個人指導に切り替えたため、栄養指導件数は、前年度比 598 件と大幅に増加した。 (対前年度比 115%)
- ・リハビリ機能の強化として、新たにゴールデンウィークや年末年始の休日中にも実施する等、連続的なリハビリ業務実施体制の整備を図った。
- ・患者の要望により適切にセカンドオピニオンを実施、件数は前年度並みに推移した。

参考値

項目	2016 (H28年度)	2017 (H29年度)	2018 (H30年度)	2019 (R1年度)	
	実績	実績	実績	実績	
総合相談件数	6,740件	5,090件	5,172件	5,003件	H29カら件数の 算出方法が変更
病棟薬剤師配置人数	18人	18人	19人	19人	
栄養指導件数	3,121件	3,582件	4,107件	4,705件	

参考值

- 2	グラル				
項目		2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
	セカンドオピニオン				
	受入	29件	28件	23件	19件
	紹介	42件	65件	64件	62件

(2) 市民への情報発信と公益に資する取組

- ○市民や患者への情報発信
- ・市民や患者の望む情報発信のため、診療案内等の基本情報に加え、診療科別の診療実績や治験に関する情報等を標準的な形式で指標を示す等、ウェブサイトの充実化を図った。
- ・患者によりわかりやすく当院や医療を理解してもらうため、院内広報誌(年6回)をはじめ、病院紹介パンフレット、脳ドックや婦人科検診などのリーフレットの発行を行った。
- ・がん患者向けの様々なポスター(がん関係公開講座、がん患者サロン「葵」開催案内、ハローワーク 出張相談会開催案内、セカンドオピニオン案内)、職員採用関係ポスターの掲示による情報発信を実施し た。
- ・令和元年5月26日に創立150周年記念式典を市と共催で開催、多くの関係者に出席をいただいた。
- ・静岡市民「からだ」の学校の特別企画「医の 150 年 わたしたちの静岡、わたしたちの医療」を開催、 当院の歴史や伝統について市民に向けた情報発信を行った。
- ○公益に資する取組
- ・医療、健康への関心を高める公益に資する取組として、以下の取組を行った。
 - 1) 市民が自らのからだを理解し、いつくしんで頂くための情報発信の場として静岡市民「からだ」の学校を開催した。
 - ⇒グランシップで、「静岡病院の心臓病治療」、「骨盤内臓器の病気を学ぶ」をテーマに2回開催し、市民523人が参加した。(前年比118%増)
 - ⇒中山間地区を対象に「がんの予防から治療まで」をテーマに地域との共催事業を開催し、市民 110人が参加した。
 - 2) 将来を担う中高校生を対象とした病院体験セミナーを実施し、74人が参加した。 (前年比 218%増)
 - 3) 市民を対象とした「静岡病院出前講座」を実施し、延べ739人の市民の参加を得た。 (前年比135%増)
- ・静岡市の生涯活躍のまち静岡(CCRC)推進事業への連携として、CCRC 協議会おまち地区部会の委員を委嘱され、委員として会議に参画した。市民を対象とした健康セミナー(11月16日)、公開シンポジウム(8月11日)において、医療・健康情報を発信した。
- ・市立高校科学研究プログラムの実施にあたり、医師1名を講師として派遣した。

会老店

<u> </u>					_
項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績	
静岡市民「からだ」の 学校の実績					
参加延べ人数 (中心市街地)	620人	579人	442人	523人	
参加延べ人数 (中山間地)	157人	108人	111人	110人	
病院体験セミナー(学 生)参加延べ人数	35人	49人	34人	74人	
市内中学校での「がん教育」活動実績		3校	8校		H29年度から
(再掲)	_	4日間	7日間	7日間	活動開始
救急(心肺蘇生・AED) セミナー参加延べ人数	_	_	22人	出前講座に 統合	セミナーの開催は H30年度のみ
病院出前講座 参加延べ人数	535人	650人	546人	739人	

(3) 患者ニーズの把握及び迅速な対応

○患者のニーズの把握

- ・当院の患者を中心に来院者のニーズや病院に対する評価を把握し、改善に向けた取り組みを実施する ため、患者満足度調査、待ち時間調査、提案箱の意見回収及び対応策の検討を実施した。
- ・患者満足度調査は、令和2年2月に外来と入院を分けて実施、「非常に満足」「満足」は外来で88.4%、 入院で87.9%、合計で88.3%と、前年実績の89.9%を僅かに下回る結果だった。
- ・患者意見等検討・改善部会を各月1回(年12回)開催し、提案箱に寄せられた患者意見に対し各部署 から回答した内容が十分であったのかなどを多職種で再検討した。検討の結果、不足が確認された場合 には、さらに改善策を検討した。

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績	
患者満足度調査 概ね満足とした割合	90.6%	88.7%	89.9%	88.3%	
提案箱意見件数	179件	203件	174件	160件	
患者意見等検討・ 改善部会開催回数	_	6回	12回		検討会の開催 H29年度から

能は

※患者満足度調査の回答状況等について

·全 体(外来満足度調査+入院満足度調査)

回答状況:配布数 1,297 人、回答者数 713 人、回収率 55.0%

· 外来満足度調查

調査日時:令和2年2月5日~7日

調査方法:玄関で調査用紙を配布及び記入依頼し、5か所の回収箱で回収

回答状況:配布数 863 人、回答者数 504 人、回収率 58.4%

· 入院満足度調査

調査日時:令和2年2月18日~22日

調査方法:病棟毎に看護師から配布し、病棟ナースステーション前に設置した回収箱より回収

回答状況:配布数 434人、回答者数 209人、回収率 48.2%

○外国人患者への対応

- ・外国人患者の対応について、事前に来院日が決まっている場合には、静岡県国際交流協会事業である 「静岡県医療通訳制度」を利用して、医療通訳により患者さんとのコミュニケーションをとる準備を整
- ・平成30年12月から外国人患者への対応として看護部及び救急外来で翻訳機としてポケトークを導入 した。日本語が通じない外国人患者からの症状の聞き取り等ができるようになり、また診察内容等の伝 達ができるようになった。

○待ち時間対策

・会計待ち時間については、平成28年2月の院外処方後の平均待ち時間が「19分37秒」であり、多数

の投書を受けていた。

そこで、平成29年から待ち時間をモニタリングし、フレキシブルに入院会計担当者が外来会計担当者を支援するなどの運用、体制、管理方法を見直ししたことで、会計平均待ち時間は、大幅に改善された。その後も、院外処方箋の受け渡し方法を変更する等の見直しを継続し、令和元年度の平均待ち時間は「11分38秒」に改善した。

・患者待ち時間のアメニティとして、患者さんから要望の強かった Free Wi-Fi の提供を令和元年 11 月 1 日より運用開始した。患者さんを対象としたアンケート結果では半数以上の方から待ち時間が気にならなくなったとの意見を頂いた。

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
会計平均待ち時間	19分37秒	15分46秒	11分46秒	11分38秒
患者意見投書件数	28件	2件	0件	1件

○フロア案内等の見直し

- ・患者に、診療科や病棟等の行き先をにわかりやすく伝えるため、「全館案内・フロア案内」等の見直しを行った。デザインは、当院のイメージカラーである白を基調とした青文字で統一したほか、AED(自動体外式除細動器)の表示なども追加した。
- ・「全館案内・フロア案内」等を、透明なアクリル板に挟み込む方式に変更したことにより、鮮明で見やすい表示となり、表示内容の変更が生じた場合も容易に更新できるようになった。
- ・診療科等の行き先がわかりにくい場所には、自立型の案内看板を設置した。
- (4) 接遇に対する職員の意識向上

○患者への接遇

- ・各部署ごとの朝礼や定例会議の冒頭において、基本理念・基本方針の唱和を行い、常に理念等を念頭に置き業務にあたった。
- ・患者満足度調査(接遇項目のみ)について、概ね満足とした割合が85.0%、目標値である87.0%を下回る結果となった。この結果を重く受け止め、接遇に対する職員の意識向上をさらに進め改善していく。
- ・総合相談センターでは患者満足度調査を行い、患者の要望を把握し今後の医療サービスの向上に役立てるとともに、結果を病院ホームページに掲載した。

目標値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019年度 目標値	2019 (R1年度) 実績
患者満足度調査 (接遇項目のみ) 概ね満足とした割合	83.1%	85.0%	85.7%	87%以上	85.0%

○接遇研修への参加状況

・職員等接遇研修は、内部講師により、委託業者も含め、病院に勤務する全職員を対象に行った。全職員対象のため、業務都合によりどうしても研修に参加することが出来ない職員向けに、令和元年度は e ラーニングによる研修を行った。(研修は、全7回を開催する予定であったが、都合により2回開催できなくなり、参加人数が前年度と比較して減少した。)

参考值

	項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
接	遇研修の実績				
	参加延べ人数	1,302人	1,192人	1,297人	1,084人
	参加率	88.9%	87.2%	87.3%	73.8%

○職員の接遇意識向上

・制服の定めのない事務職員の身だしなみを見直すことを目的に、事務部の若手女性職員によりドレス コード作成ワーキンググループを作り、当院を利用する方に不快を与えず、多くの方に受け入れられる 身だしなみ基準を作成、周知した。

4 組織力を生かした診療体制

(1) 部門を超えた連携の強化

○多職種間の連携推進

・病院内で目的別に多職種による様々なカンファレンスを実施した。

各診療科での問題解決のために行うカンファレンスは単独で行う場合と関連する複数の診療科と合同で行う場合がある。また、最適な手術を執刀することを目的に、それぞれの職種が違う視点からの意見を出し合うカンファレンスもあれば、血液浄化センターや救急医療を円滑に運営するために行うカンファレンスも実施しており、それぞれの専門性を最大限に発揮することができる業務執行体制を維持した。

- ・入院時の診療計画書作成では、医師、看護師をはじめ、薬剤師や管理栄養士などが診療計画を立てているが、今年度は早期リハビリテーション実施が重要と考え、理学療法士による診療計画を追加した。
- ・月に1度開催している多職種合同の部門連絡会は予定通り開催、多職種連絡委員会は隔月開催の予定であったが、新型コロナウイルス対応の影響により2回中止した。

参考値

୭ 7 IE				
項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
多職種連絡委員会 の開催回数	6回	6回	6回	4回
多職種合同の部門 連絡会の開催回数	12回	12回	12回	12回
多職種による診療計画策 定の件数	13,110件	12,782件	13,149件	12,861件

(2) チーム医療

○チーム医療の実施

・医療の高度化、複雑化に対応するため、テーマごとに多職種が連携する医療チーム (6 チーム) を編成し、患者ケアにあたった。

<栄養サポートチーム>

- ・週1回のチームカンファレンス及び病棟回診を実施した。
- ・令和元年度栄養サポートチームでは、67回の回診を実施し、「できる限り口から食べる」「腸を使う」という方針のもと、栄養状態が良くない患者さんに対し、栄養補給方法や口・腸を使って栄養をとる方法の検討を行った。

<感染対策チーム>

- ・週1回のチームカンファレンス及び病棟回診を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症関連では、病院の様々な方針を決めるにあたり、感染対策チームからの 意見を基に方針案を作成するなど、大きな問題から細かな対策まで全てを担った。

<褥瘡対策チーム>

- ・毎週水曜日に週1回のカンファレンス及び病棟回診を実施した。
- ・令和元年度褥瘡新規発生率は1.3%で、週に1回の回診により褥瘡発生率を低く抑えた。

<認知症ケアチーム>

- ・毎週木曜日に週1回のチームカンファレンス及び病棟回診を実施した。
- ・令和元年度認知症ケアチーム介入対象患者は 2,812 名のうち 223 名介入した。介入率は低いものの、認知症ケアシステムを活用し、チーム介入優先患者を中心に効率よく活動した。

参考值

グウル				
項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
栄養サポートチーム (NST)回診回数	89回	62回	78件	67回
感染対策チーム(ICT) 回診回数	52回	52回	51回	50回
褥瘡対策チーム 回診回数	62回	41回	47回	48回
緩和ケアチーム 対応患者数	59人	88人	74人	81人
呼吸サポートチーム 回診回数	46回	52回	17回	8回
認知症ケアチーム 回診回数		_	57回	50回

H29年度末から 活動開始

5 安心・安全な医療の提供

(1) 医療安全対策

○医療事故や院内感染の発生・再発防止への取組

- ・医療事故等の発生、再発防止の取り組みとして、医療安全委員会を毎月開催した。
- ・医療安全管理室により、インシデントレポートを毎月集計、報告するとともに、レポートは事例毎に 作業部会に振り分け、検証し、対策等を委員会で報告するなど、再発防止、院内周知を行った。
- ・医療安全講演会を2回開催し、合計参加者1,731名、平均参加率89.7%と、目標値を上回る結果であった。

第1回(7月26日開催) 当院顧問弁護士による講演

対象者:915名(正規職員)

参加者:805名 受講率:87.9%

(当日 155 名(サテライト会場を含む)、ビデオ上映会(8/13, 16, 27, 9/20) 504 名、e-Learning 146 名)

第2回(12月16日開催) 東京海上日動メディカルサービス(株)の研究員講師による講演

対象者:1,013名(全職員)

参加者:926名 受講率:91.4%

(当日 152 名(サテライト会場を含む)、ビデオ上映会(1/23, 27, 28, 31) 364 名、e-Learning410 名)

・その他の活動として、あんぜん情報誌の発行、深部静脈血栓症予防講習会、インスリン勉強会、血栓 塞栓症予防講習会、転倒転落予防講習会、末梢静脈穿刺勉強会を実施した。

目標値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019年度 目標値	2019 (R1年度) 実績
 職員向けの 療安全研修の実績					
開催回数	2回	2回	2回	_	2回
参加人数	1,084人	1,481人	1,721人	_	1,731人
参加率	59.0%	74.3%	86.7%	85%以上	89.7%

参考值

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
医療安全管理委員会 開催回数	12回	12回	12回	12回
院内感染対策委員会 開催回数	12回	12回	20回	13回

○病院内での暴言・暴力対策

- ・病院内での患者トラブル・悪質クレームに対応するため、保安員(警察 OB) 2名の配置を継続した。
- ・院内の暴言・暴力対策として、各所属の代表者を対象に、「暴言・暴力対策研修(2/21)」を実施し、

実際に発生した事例の情報共有や対処方法の確認を行った。

参考值

	> 7 IE					_
	項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績	
- 1	暴追対策研修 参加延べ人数	_	48人	83人		研修の開催は H29年度~

(2) 法令・行動規範の遵守 (コンプライアンス) の徹底

- ○適切な業務運営の確保
- ◆内部統制に関する取組
- ・内部統制の取組として顧問会計士による内部監査を2回実施し、指摘のあった事項について見直し等の改善を行った。
- ・内部統制研修「財務報告の信頼性と法令の遵守」を内部講師により実施した。(1月14日実施)
- ・診療報酬支払に関わる種々の施設基準の届出に対し、要件に則って適切に実施されているか否かを確認する「適時調査」について、関連部署によるセルフチェックを実施した。
- ・内部規定について、ハラスメント防止規程の見直しを行った。
- ・医療法に基づく立入り検査(医療法第25条第1項)では、東館3階心電図室及び超音波室の構造設備の平面図の変更の指摘を受け、速やかに変更許可手続きを実施した。
- ◆個人情報保護及び情報公開に関する取組
- ・院内の適切な個人情報の取扱の推進のため、個人情報保護委員会が中心となり、10~12 月に「個人情報保護重点取組月間」として、各部門で課題点の抽出、改善に向けた目標を設定し、活動を行った。(USBメモリの管理を重点事項とし、次年度継続して取組むことと決定した。)
- ・個人情報保護講演会を開催し、職員の SNS の利用時の注意点を学んだ。(参加人数 129 人)
- ・静岡市主催の個人情報保護研修に初めて参加した。(参加人数5人)
- ・必要に応じ、総合情報医療システムへの不正アクセスのモニタリングを実施した。

参考值

<u> </u>				
項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
内部監査の実施回数	2回	2回	2回	2回

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
個人情報保護委員会の 開催回数	2回	2回	1回	3回 講演会1回
診療録開示件数	58件	48件	64件	67件

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 1 業務運営体制の構築
- (1) 効率的な業務運営の実現
- ○効率的な業務運営
- ・理事長と病院長がそれぞれ独任となったことに伴い、従来実施していた幹部会議について、法人経営の議題を扱う「経営会議」と病院運営の議題を扱う「運営会議」とに分けて開催した。
- これにより、権限の明確化、役割の分担と連携を図り、必要に応じて臨時経営会議と運営会議を連続して開催するなどして効率的な運営を図った。

また、両会議の決定事項等を院内各部門が会する部門連絡会で毎月共有することで、決定された方針が速やかに院内全体に行き渡る体制を維持した。

参考值

<i></i>	ク iii.				
項目		2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
1	職全体へ周知等を図る 議などの開催回数				
	経営会議		ı	ı	16回
	運営会議	12回	14回	12回	27回
	部門連絡会	12回	12回	12回	12回
	幹部会議	26回	25回	24回	_

※表中の数値は臨時開催を含む

(2) 組織的な業務改善の取組

- ○組織的な業務改善の取組
- ◆外部講師による講演会
- ・経営改善に向けた院内セミナーとして、令和元年度に実施された診療報酬改定の目的や注意点を院内 全体で共有するため、医療事務受託業者を講師とした「令和2年度診療報酬改定説明会」を開催した。 説明会は2回開催(1/24・2/27)し、延べ486人(e-ラーニングでの聴講者363人含む)が参加した。
- ・多職種で診療・経営データを共有するため「原価計算院内報告会」を 2 回開催($2/12 \cdot 2/13$)し、延べ 38 人が参加した。
- ◆院内の職員合同講習会(勉強会)
- ・「〜新しい時代に向けて看護を見つめ直す〜」をテーマに、「看護研究発表大会」を開催 (11/30) し、 延べ 202 人が参加した。
- ・医療の質の向上を目的に、医療従事者が各専門分野で研究したテーマを院内職員に情報提供する「学術発表会」を開催($1/20\sim1/22$ の 3 日間)し、延べ 148 人が参加した。なお、より多くの職員に情報提供するため、研究発表ポスターを院内に掲示した。
- ・全国自治体病院協議会が実施する「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、臨床指標データの継続的な分析を行うとともに、結果を院内で「クオリティマネジメント報告会(88 名参加)」という形で共有し、当院の提供する医療の質の向上を図った。
- ・これまで実施した「経営プロジェクト」の成果を病院経営に活かすことを目的として、院内広報誌「コンパス」を発行し、診療報酬の各種加算の状況について周知した。
- ・診療部門の職員が使用する電子カルテシステムのトップ画面に、受診者数等の診療・経営に関わる統計情報を配信している。これは、日々変わる病院の診療状況を診療に携わる職員に周知することで、職員の経営参画意識の向上に寄与している。

参考値

1					
	項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
	営改善研修会の 加延べ人数等				
	外部講師による	1回開催	2回開催	2回開催	4回開催
	講演会	110人	306人	149人	524人
	院内の職員合同	3回開催	3回開催	3回開催	6回開催
	講習会(勉強会)	483人	392人	529人	438人

会場161人 e-learning363人

(3) 市民との協働による病院運営の実施

- ○市民との協働による病院運営の実施
- ・市民に身近で親しみやすい病院とするため、中山間地の地元自治会と共催で市民公開講座(健康講座)を3地区(井川自治会・梅ヶ島自治会・清沢自治会)で実施し、延べ110人参加した。
- ・院内ボランティアと共同し、外来患者の1階フロア案内、患者の誘導及び移送(車いす)、入院患者のための巡回図書、衛生材料(ウエス)作りなど様々な分野の活動を実施、延449人のボランティアの協力を得た。
- ・患者の憩いの場として、静岡デザイン学校の学生ボランティアにより、時節をテーマにしたフラワーアレンジメントの制作、計5回の展示を行った。
- ・入院患者のためのイベントとして、雙葉中学校・高等学校のハープ部の生徒と当院職員の共催による 院内クリスマスコンサートを実施した。
- ・がん患者や患者家族の情報交換や不安解消につなげる場として、がん患者サロン「葵」を年 10 回実施した。

参考値

<u> </u>				
項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
地元自治会等との 共催事業の実施回数	3回	3回	3回	3回
院内でボランティア活動 をされた方の延べ人数	517人	515人	422人	449人
学生ボランティアによるフラ ワーアレンジメント展示回数	4回	5回	7回	5回
院内コンサートで学生ボラ ンティアとして協力された方 の人数	45人	30人	41人	18人
「がん患者サロン葵」の開催 実績	12回	12回	12回	10回

○障がい者雇用の促進

- ・働く部署や業務内容の整理を行う等、障がい者雇用の促進を図ったものの、障がい者雇用率は 1.86% と、1名分、目標値を下回る結果となった。
- ・仕事内容に不安を感じる障害者を対象に、ハローワークと共催で病院見学会を実施し、実際の仕事内容を見学することで応募者の不安を払拭した。この新しい試みの結果、2名を採用するに至った。

目標値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019年度 目標値	2019 (R1年度) 実績	
障害者雇用率	0.82%	1.10%	1.60%	1.95%	1.86%	 **

[※]法定雇用率の推移 H25~H29(2.3%)、H30~(2.5%)

参考值

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019年度 目標値	2019 (R1年度) 実績
障害者雇用人数	6.0人	9.0人	12.0人	14.0人	14.0人

2 優れた人材の確保・育成

(1) 医療従事者の確保

- ○初期臨床研修医の確保
- ・令和元年度は「NPO 法人卒後臨床研修評価機構(JCEP)」による認定更新年度であり、他の認定病院へ訪問しての情報交換するなど、臨床研修運営委員会を中心に更新準備を進め、令和2年2月6日に更新審査を受けた。認定期間は評価成績により2年と4年に区分されるが、高い評価により令和2年5月1日から4年間の認定更新を受けた。(認定臨床研修病院数:全国1,037病院中278病院、県内24病院中7病院)
- ・満足度調査は「症例数」「技術習得」「指導体制」「指導医の熱意」の4項目を評価し、全体の満足度指

数は96.6%となった。院内救急tミナーの講師を、より業務に近い内容とするため外部講師から上級医へ変更するなど研修医の要望へ柔軟に対応し、「技術習得」満足度が前年度から6.6 ポイント向上した。

目標値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019年度 目標値	2019 (R1年度) 実績
募集定員/採用人数	13人/13人	12人/12人	12人/12人	12人	12人/12人
募集定員充足率 臨床研修医(初期)	100%	100%	100%	100%	100%

参考値

一 一				
項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
臨床研修指導医数	52人	63人	63人	60人
アンケートによる臨床研 修医の満足度指数	93.9%	95.4%	96.0%	96.6%



(3点満点)	評価点	満足度
症例数	2. 9	$2.9 \div 3.0 = 96.6\%$
技術習得	2. 9	$2.9 \div 3.0 = 96.6\%$
指導体制	2.9	$2.9 \div 3.0 = 96.6\%$
指導医の熱意	2. 9	$2.9 \div 3.0 = 96.6\%$

○専攻医の確保

・専攻医の採用では、研修医 0B へ向けた「教育研修管理センター通信」の発行開始といった取り組みを行ったが、内科・外科専門医研修プログラム採用率は 38.4%(5 人採用/13 人募集)であった。目標値である 50.0%には達しなかったが、近隣病院との比較では高い採用者数となった。

目標値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019年度 目標値	2019 (R1年度) 実績
募集定員/採用人数	_	13人/4人	13人/7人	13人	13人/5人
募集定員充足率 専攻医※	_	30.8%	53.8%	50%以上	38.4%

[※]平成30年4月採用者(H29実績)から新専門医制度が開始

参考:内科・外科専門医研修プログラム採用状況(地区別)

多·3.1341 5/41 (3/1) 医研修5 - 5 5 - 0 (2/1) (2/1) (2/1)							
地 区	採用人数	募集人数	採用率				
静岡県全体	67人	174人	38.5%				
中部	16人	60人	26.6%				
東部	3人	13人	23.3%				
西部	48人	101人	47.5%				

参考: 内科・外科専門医研修プログラム採用状況(主な近隣病院)

参考: P1科·2P科等门医研修プログラム採用扒洗(土は延熥物院)								
医療機関名	採用人数	募集人数	採用率					
静岡県立総合病院	9人	20人	45.0%					
静岡市立静岡病院	5人	13人	38.4%					
焼津市立総合病院	2人	5人	40.0%					
静岡市立清水病院	0人	5人	0.0%					
静岡赤十字病院	0人	7人	0.0%					
静岡済生会総合病院	0人	3人	0.0%					
藤枝市立総合病院	0人	4人	0.0%					
市立島田市民病院	0人	3人	0.0%					

○看護師の確保

- ・看護専門学校や大学などの看護師養成機関に対し、就職説明会等により病院紹介を行うなど積極的な連携強化を図った。なお、看護学生の実習を積極的に受け入れるほか、採用に直結しやすいインターンシップの開催時期については、これまでの8月に加え、新たに3月実施を追加するなどの対策を図り、当院で働く魅力を伝え看護師採用に繋げた。(実施回数7回、参加者90名)
- ・看護学生の主な受入れ養成機関は、静岡看護専門学校のほか、県立大学看護科、常葉大学看護科で、 令和元年度実績で291人受け入れた。
- ・認定看護師数は現在 12 人であるが、今後も認定看護師や専門看護師等の資格取得支援を奨励し、専門 看護師を計画的に増員してく

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
看護実習受入人数	213人	295人	281人	291人
認定看護師数 ※	10人	11人	12人	12人

※3月31日時点における資格保持者の人数

(2) 教育・研修への取組

- ○職員教育及び研修の実施状況
- ・新職員対象の多職種合同研修は、院外の総合医療トレーニング施設(テルモメディカルプラネックス)で2日間、延べ78人で実施した。
- ・看護科で毎年実施している看護研究発表大会は、看護科部署ごとにテーマを決め研究成果を発表している業務改善提案であるが、全8部署から研究発表が実施され202人の参加があった。
- ・第 58 回全国自治体病院学会 in 徳島において、医療支援部から事業管理部まで多職種から 20 題の演題 発表を行った。この演題発表は、学会での発表だけでなく、院内での発表の機会を設けるとともに、演題ポスターについては院内に一定期間掲示するなどして情報共有をした。
- ・NPO法人卒後臨床研修評価機構 (JCEP) の評価で、優良病院としての評価を受け、4年間の更新認定を受けた。(優良でない場合は2年間の更新認定となる。)
- ・事務プロパー職員について、今年度より新たに、静岡市職員研修(階層別研修及び一部専門研修)への参加を実施した。

参考値

	→ III				
	項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
新耶	 職員多職種合同	3日間	2日間	3日間	2日間
研例	多の開催実績	新職員135人	新職員87人	新職員104人	新職員78人
	雙研究発表大会 診加者数	312人	314人	278人	202人
接ì	禺研修の実績(再掲)				
	参加延べ人数	1,302人	1,192人	1,297人	1,084人
	参加率	88.9%	87.2%	87.3%	73.8%
臨	末研修指導医数(再掲)	52人	63人	63人	60人
	ンケートによる臨床研修 D満足度指数(再掲)	93.9%	95.4%	96.0%	96.6%

3 新たな働き方の実現を目指した職場環境の整備

- (1)働き方改革への取組
- ○働き方改革への取組
- ◆医師の時間外勤務縮減
- ・医師の時間外勤務縮減のため、変形労働時間制の活用や毎月の診療部会議において診療科別時間外状況の報告と注意喚起を行った。また、時間外勤務の扱いとなっている宿直業務の一部について、応援医師を外部から招聘し対応することとしたり(R2.2~)、「労働時間」ではなく「宿直勤務扱い」とするために労働基準監督署から許可を得る(R2.1~)などの取組を行ったが、結果的に医師の平均時間外勤務

時間数は年度目標の月46時間を2時間オーバーする月48時間となった。

◆ワークライフバランスの推進

- ・育児・介護短時間制度による柔軟な勤務形態の活用により、短時間でも働き続けられる制度の利用を 希望する職員が継続勤務できた。
- ・働き方改革関連法の施行に伴う、年5日の年次有給休暇取得については、毎月の経営会議において取得状況を報告するなど、確実な取得に向け院内全体で取り組んだ。

◆ハラスメント防止の研修及び啓発

・令和2年3月に予定していたハラスメント防止研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、資料配付による開催とした。

目標値

項目	2017 (H29年度) 実績 変形労働時間制 変形労働時間制		2018 (H30年度)	2019年度	2019 (R1年度)
	変形労働時間制 導入前	変形労働時間制 導入後	実績	目標値	実績
医師の平均時間外勤務時間 数	56.5時間/月	46.5時間/月	50.1時間/月	46.0時間/月	48.0時間/月

参考值

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績	
長時間労働改善のための検 討会議等の実施回数	_	8回	12回	101⊟	検討会議の 開催はH29年度~
ハラスメント防止研修の 参加延べ人数	_	110人	61人	MALIDOI 1	研修の開催は H29年度~

(2) やりがいを引き出す人事・給与制度の整備

○職員の勤務意欲向上のための取り組み

・職員の仕事や職場への満足度や意欲、問題意識などを把握するため、全職員を対象にした「職員満足度調査」(日本医療機能評価機構提供)を実施した。この調査により、職員のモチベーションの状況やニーズを把握することで、より質の高い医療を提供するための「人材育成や意識改革、職場環境を整備するための施策」につなげていきたいと考えている。

対象者:全職員(パートタイマー含む)

調査期間:令和2年1月14日から2月14日まで

回答者数:829名 回答率74.2%

総合評価(当院を職場としてすすめようと思いますか?)

2.90 (5点評価) ※参考:一般病院(500床以上)ベンチマーク2.86

(内訳) 医師 53 名、看護師 455 名、コメディカル 142 名、事務 107 名、介護職員 20 名、その他 43 名、部署未記入 9 名)

参考值

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
難度専門資格を する職員の人数※				
医師	84人	92人	92人	89人
看護師	10人	11人	12人	13人
医療技術員	11人	11人	13人	15人

※3月31日時点における資格保持者の人数

- ・人事評価制度については、事務部門において段階的に試行しているが、他職種への導入の可能性については、その効果も含め、研究していく。
- ・新型コロナウイルス感染症患者の対応にあたる職員の身体的・心理的負担等に鑑み、感染症の患者の

診療、看護等に従事する職員に対する手当を新設した。

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
難度専門資格を する職員の人数※				
医師	84人	92人	92人	89人
看護師	10人	11人	12人	13人
医療技術員	11人	11人	13人	15人

※3月31日時点における資格保持者の人数

第4 財務内容の改善に関する事項

- 1 健全経営の維持
- (1)経営基盤の確立
- ○安定的な病院経営
- ・安定的な病院経営を維持するため、収入確保策への取組みと費用削減に努めた。
- ・入院・外来患者数は2月以降減少し、前年度比較しやや下回ったものの、入院・外来単価のいずれも 前年度実績を上回る結果となった。
- ・医業収益は前年度に比べ88百万円増の18,485百万円となった。
- ・医業費用は給与の改定や看護体制維持に必要な看護師の増加、保険請求可能な診療材料費の増加などにより前年度に比べ 288 百万円増の 19,148 百万円となった。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応のため、診療実績の減少や医療資器材等の臨時購入等により、収支の悪化が懸念されたが、今年度の経常収支は19百万円の黒字を達成することができた。

目標値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019年度 目標値	2019 (R1年度) 実績
経常収支比率	101.4%	99.0%	100.3%	100%以上	100.1%
資金収支比率	113.8%	96.7%	106.9%	100%以上	105.5%

参考值

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
自己資本比率	26.3%	26.5%	27.7%	28.3%
流動比率	242.6%	262.4%	287.8%	267.2%

(2) 収入の確保

○収入確保に係る取組

- ア 適切な診療報酬請求事務の実施
 - ・請求漏れ防止策の強化として、診療情報管理士の資格を有する委託職員を2名配置し、検証を 実施した。
 - ・ 査定内容の検証や積極的な再審査請求、また再発防止のため、保険診療委員会を毎月開催し、 査定理由に応じたチェックシステムへの登録等の査定対策に努めた。
- イ 未収金回収の取組
 - ・未収金回収への取組みとして、入院前の段階で限度額適用認定証の制度を説明し利用の促進を図り、職員による督促を行い、令和元年度の収納率(現年度分)は98.9%となった。
- ウ 診療報酬改定等への対応
 - ・2年ごとに行われる診療報酬改定については、年間スケジュールを作成し全職員向けの改定説明会を年2回開催し、また、各診療科医師への説明及びヒアリングを実施した。
 - ・施設基準の取得については、定期的に取得可否を検証し、機会損失のないよう対応した。

<参考: 2019 (H31 年度) 施設基準取得は4件、年間9,000 千円の増収>

- エ 地域医療機関との連携
 - ・地域連携パス(心外2、大腿骨1、脳卒中1、がん1、前立腺がん1)を促進した結果、紹介率が86.7%となり前年度実績を0.9ポイント上回った。
 - ・開業医等への逆紹介も積極的に行い、逆紹介率が135.9%となり前年度を8.7ポイント上回った。
- オ 入退院支援に係る取組
 - ・入院支援説明を行う看護師を配置し、入院前に退院困難な患者のスクリーニングによるアプローチ等を早期に行い、入院前から退院まで一連の支援を行った。

参考值

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
病床稼働率	89.8%	88.2%	90.8%	89.0%
収納率(個人負担の現 年度分)	98.1%	98.6%	98.0%	98.9%
入院延べ患者数	165,836人	162,928人	167,789人	164,860人
外来延べ患者数	282,213人	277,006人	279,826人	278,772人
平均在院日数	12.1日	12.2日	12.1日	12.2日
入院単価	73,295円	76,105円	77,066円	78,596円
外来単価	18,168円	18,129円	18,196円	18,567円

(3)費用の節減

- ○費用の節減に係る取組
- ア 給与費抑制に係る取組
 - ・人件費の適正な管理については、経営面への影響を配慮しつつ、診療報酬の確保や働き方改革への 対応、第一種感染症指定医療機関としての医療体制の整備などを十分に配慮した上で、職員の適正 配置及び給与費の適正化に努めた。
 - 給与費比率は48.0%であった。
- イ 医薬品や診療材料費の抑制に係る取組
 - ・後発品の採用については、毎月の薬剤委員会にて各メーカーからの最新情報を基に様々な観点から検証し、切替可能な医薬品から行い、後発医薬品指数は88.5%となった。
 - ・医薬品価格交渉については、アドバイザーからの最新の市場価格情報に基づき医薬品ディーラーと 定期的に交渉(施設課単独での交渉:4回、アドバイザー同席での交渉:4回)し、前年度以上の 値引率を目標に取組み、主要5社の医薬品最終値引率は16.84%となった。
 - ・診療材料の価格交渉については、当院が利用契約を行っているベンチマークシステムを指標とし、 職員がディーラーと価格交渉を行い、ベンチマークシステムの平均値を下回るよう取り組んだ。
 - ・在庫管理については、医薬品は年4回、診療材料は毎月の実地たな卸しを行い、在庫管理の徹底や期限切れ等による減耗損の発生防止に努めた。

ウ 電力調達方式等の見直しによる電気料金の節減

- ・電力の調達方式を特定調達契約による一般競争入札により行った。
- ・空調設備における熱源ポンプ自動制御弁の温度設定を適正な温度に見直しする「エコチューニング」による省エネが図られた。
- ・令和元年度の電気使用料金は 187,707 千円で平成 30 年度の 205,298 千円に比べ約 17,591 千円 (▲8.5%)の節減となった。

エ 職員の経営意識の醸成

- ・電子カルテのトップ画面に稼動額と半期、四半期の経営状況を掲載する等、経営状況に係る職員へ の情報発信に努めた。
- ・月次収支の報告資料の内容について、前年度との差異が生じた理由等を明確に示し、医業収支や営業収支での状況を伝えられるよう変更し、毎月第3水曜日開催の経営会議にて詳細に説明するとと

もに必要に応じ、経営向上のための協力事項を整理し、幹部や各部門へ伝達した。

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2018 (H30年度) 実績	2019 (R1年度) 実績
給与費比率	47.5%	48.1%	47.5%	48.0%
材料費比率	31.0%	31.3%	31.0%	31.8%
後発医薬品指数	83.9%	85.6%	87.0%	88.5%
経費比率	16.7%	17.0%	16.7%	16.6%
委託費比率	9.0%	9.3%	9.1%	9.1%

第5 その他業務運営に関する重要事項

- 1 計画に基づいた効率的・効果的な投資
- ○血管造影検査装置(アンギオグラフィー)の更新
 - ・血管撮影治療室では、3台のアンギオグラフィーにて、検査・治療を行ってきたが、投資計画に基づく、アンギオグラフィーの更新時期を迎え、症例数の増加による手術待ち患者の増加と工事期間中の2台体制による影響を考え、新規に1台増設し4台体制での運用することを決定した。
 - ・新規に増設していた血管撮影室4が令和元年6月30日に完成し、8月15日より運用を開始した。全4室でのアンギオグラフィーが運用されたことにより、残り3台のアンギオグラフィーの更新を11月より順次実施し、令和元年度2台のアンギオグラフィーの更新を行った。令和2年度に残り1台の更新を予定している。
- ○パルス方式キセノン紫外線照射ロボット(ライトストライク)の導入
- ・近年世界的に問題となっている薬剤耐性菌や、治療法の開発されていないウイルスに対しても十分な消毒効果を発揮することができる「ライトストライク」を導入した。
- ・使用箇所は感染症病床を含む院内の全病棟や手術室等で、令和元年7月の導入以降3月末日までに、計 1,403回、1日平均で5.16回の照射を実施した。
- ・減価償却費比率については、前年度より 0.2 ポイント減の 6.8%となった。

参考値

項目	2016	2017	2018	2019
	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R1年度)
	実績	実績	実績	実績
減価償却費比率	7.2%	7.7%	7.0%	6.8%

第6 予算、収支計画及び資金計画

1 予算(令和元年度)

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	1 并似	(八异 (4)	決算-予算
収入	20, 629	21,020	391
営業収益	20, 095	20, 450	355
医業収益	18, 241	18, 538	297
運営費負担金収益	1, 788	1, 788	0
補助金等収益	66	94	28
その他営業収益	0	30	30
営業外収益	213	207	^ 6
運営費負担金収益	62	62	0
その他営業外収益	151	145	^ 6
臨時利益	0	0	0
資本収入	321	363	42
運営費負担金収益	0	0	0
長期借入金	300	300	0
その他資本収入	21	63	42
その他収入	0	0	0
支出	20, 238	20, 804	566
営業費用	18, 340	18, 955	615
医業費用	17, 936	18, 530	594
給与費	8, 791	8,806	15
材料費	5, 668	6, 402	734
経費	3, 375	3, 249	▲ 126
研究研修費	102	73	▲29
一般管理費	404	425	21
営業外費用	151	144	^ 7
臨時損失	0	0	0
資本支出	1, 747	1,705	▲ 42
建設改良費	1, 097	1,066	▲ 31
償還金	541	541	0
その他資本支出	109	98	▲ 11
その他支出	0	0	0

⁽注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

【人件費】

期間中総額 9, 201 百万円を支出した。なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員手当、法定福

利費及び退職手当の額に相当するものである。

2 収支計画(令和元年度)

(単位:百万円)

			مالم المراد
区分	計画額	決算額	差額
. , ,			決算一計画
収入の部	20, 278	20, 569	291
営業収益	20, 074	20, 368	294
医業収益	18, 206	18, 485	279
運営費負担金収益	1, 788	1, 788	0
補助金等収益	66	81	15
寄附金収益	0	1	1
資産見返負債戻入	14	14	0
営業外収益	204	196	▲8
運営費負担金収益	62	62	0
その他営業外収益	142	134	▲8
臨時利益	0	4	4
支出の部	20, 278	20, 546	268
営業費用	19, 359	19, 577	218
医業費用	18, 955	19, 148	193
給与費	8, 788	8, 880	92
材料費	5, 657	5, 877	220
経費	3, 131	3, 073	▲ 58
減価償却費	1, 283	1, 251	▲ 32
研究研修費	96	67	▲ 29
一般管理費	404	430	26
営業外費用	919	968	49
臨時損失	0	0	0
純利益	0	23	23
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	0	23	23

⁽注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

3 資金計画(令和元年度)

(単位:百万円)

区分	計画額	決算額	差額 決算-計画
資金収入	24, 218	25, 417	1, 199
業務活動による収入	20, 304	20, 657	353
診療業務による収入	18, 241	18, 538	297
運営費負担金による収入	1, 850	1,850	0
その他の業務活動による収入	213	269	56
投資活動による収入	21	3, 563	3, 542
運営費負担金による収入	0	0	0
その他の投資活動による収入	21	63	42
定期預金の戻入による収入	0	3, 500	3, 500
財務活動による収入	300	300	0
長期借入れによる収入	300	300	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	3, 593	897	▲ 2, 696
資金支出	24, 218	25, 417	1, 199
業務活動による支出	18, 487	19, 099	612
給与費支出	9, 190	9, 201	11
材料費支出	5, 810	6, 402	592
その他の業務活動による支出	3, 487	3, 496	9
投資活動による支出	978	2, 939	1, 961
有形固定資産の取得による支出	869	841	▲28
その他の投資活動による支出	109	98	▲ 11
定期預金の預入による支出	0	2,000	2,000
財務活動による支出	769	766	▲ 3
長期借入金の返済による支出	180	180	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	361	361	0
その他の財務活動による支出	228	225	▲ 3
次年度への繰越金	3, 984	2, 613	▲ 1, 371

⁽注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

第7 その他市の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画(令和元年度)

(単位:百万円)

施設及び設備の内容	決算額	財源
施設、医療機器等整備	1,066	静岡市長期借入金等